



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ  
コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 繁之

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

TEL 03-5411-7222

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	439	5.3	26	55.7	25	32.0	21	26.2
27年6月期第1四半期	416	△19.2	17	△45.2	19	△43.4	16	△31.8

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 21百万円 (25.6%) 27年6月期第1四半期 16百万円 (△31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	1.88	—
27年6月期第1四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	1,460	765	52.4	67.53
27年6月期	1,466	783	53.4	69.15

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 765百万円 27年6月期 783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	6.1	40	△5.9	40	△15.3	40	210.4	3.53
通期	1,800	4.9	80	1.3	80	△5.5	80	111.7	7.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	11,332,100 株	27年6月期	11,332,100 株
28年6月期1Q	48 株	27年6月期	48 株
28年6月期1Q	11,332,052 株	27年6月期1Q	11,184,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の世界経済に与える影響が顕著になってくる中で、先行きの不透明感が増しております。個人消費におきましても、実質賃金が増加に転じたもののその勢いは弱く、個人消費の低迷が依然続いている状況であります。

当社グループが属する美容業界におきましても、顧客の節約志向が強まる中で、来店サイクルが鈍化するなどの影響が出ております。そのため当社グループにおきましても、客単価は微増しているものの来店客数が伸び悩んでいるため、既存店の営業成績は伸びておりません。また、平成29年4月に予定されている消費税の増税を控えて、引き続き厳しい環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定的に業績を維持しております。特に直営店におきましては、前連結会計年度において不採算店を閉店したことにより、不採算店がほぼなくなり収益性が格段に改善しました。また、スタッフ全員にS P C（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づいた研修を実施し、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させる取り組みを行ってまいりました。その結果、当社グループの主力事業である直営サロン運営事業におきましては、大幅な増収増益となりました。一方でB Sサロン運営事業の国内部門におきましては、業界全体的な人材不足の影響等で厳しい状況が続いております。今後、これを改善するためにB SサロンにおきましてもS P C（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークを導入し収益力の向上を図っていく予定であります。海外事業におきましては、F C展開への積極的な営業活動を行うとともに、中国進出へ向けての準備を行ってまいりました。また、新規事業におきましては、当社の創造性を活かしたブライダルサロンの展開、サロンPOSシステムの提供等に引き続き注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高439,038千円（前年同期比5.3%増）、営業利益26,931千円（前年同期比55.7%増）、経常利益25,928千円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,358千円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### （直営サロン運営事業）

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心にモッズ・ヘア直営サロン12店舗を展開しております。また、平成27年4月から、より広い顧客層をカバーする試みとして、千葉県柏市においてモッズ・ヘア以外の独立ブランドである美容室セラヴィの営業を事業譲受により取得し開始いたしました。

平成26年10月に不採算店であったモッズ・ヘア渋谷店を閉店し、同月オープンしたモッズ・ヘアみなとみらい店の営業が軌道に乗り当第1四半期連結累計期間において黒字転換したため、不採算店がなくなりました。

また、既存店の営業成績もS P C（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づいた取り組みの効果等で増収増益となり、美容室セラヴィの営業成績も予定通り堅調に推移しております。

直営サロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、273,374千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は、9,474千円（前年同期比2,062.3%増）となりました。

#### （B Sサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当第1四半期連結会計期間末日現在において、韓国で1店舗減少し、国内70店舗、韓国22店舗、台湾5店舗の計97店舗となっております。

B Sサロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、123,790千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は、60,377千円（前年同期比7.9%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

スタジオ部門におきましては、主要アーティストの独立により大口売上が減少し売上高は減少しましたが、手数料率の高い若手アーティストの売上比率が伸びたため利益率が改善し、営業利益の減少額は僅少でした。また、ブライダルにおきましては、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の営業が、当第1四半期連結累計期間において好調に推移したため、ヘアメイク事業全体として、収益性が大幅に向上しました。

ヘアメイク事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,172千円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は、4,505千円（前年同期比63.2%増）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内83店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、美容室に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売事業を行っております。現在のところ直営サロン及びBSサロンのみでの展開となっておりますが、今期中に一般のサロンに展開していく予定であります。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、美容室支援事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,029千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、6,914千円（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,188千円減少し、1,460,188千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少8,371千円、商品の減少9,164千円、その他（流動資産）の増加34,095千円、有形固定資産の減少6,229千円、及びリース投資資産の減少16,046千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12,177千円増加し、694,896千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加26,159千円、未払消費税等の減少9,539千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,365千円減少し、765,292千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益21,358千円、配当金の支払39,662千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年8月12日付「平成27年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた  
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,441	340,069
売掛金	111,364	106,523
商品	56,505	47,340
未収入金	311,787	316,397
繰延税金資産	30,406	30,406
その他	74,041	108,137
貸倒引当金	△11,821	△12,366
流動資産合計	920,725	936,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,923	340,923
減価償却累計額	△208,066	△214,541
建物及び構築物(純額)	132,857	126,381
工具、器具及び備品	59,310	62,827
減価償却累計額	△31,610	△35,944
工具、器具及び備品(純額)	27,700	26,883
その他	540	1,620
減価償却累計額	△313	△330
その他(純額)	226	1,289
有形固定資産合計	160,783	154,554
無形固定資産		
のれん	16,512	15,643
その他	4,158	3,880
無形固定資産合計	20,671	19,524
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	5,294
関係会社株式	21,670	21,670
差入保証金	178,124	182,129
リース投資資産	123,238	107,191
その他	36,306	33,814
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	364,195	349,600
固定資産合計	545,650	523,678
資産合計	1,466,376	1,460,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,015	12,074
未払金	393,076	419,236
未払費用	33,866	31,859
未払法人税等	5,997	2,687
未払消費税等	26,024	16,485
その他	28,261	36,190
流動負債合計	503,241	518,533
固定負債		
長期末払金	37,829	37,788
受入保証金	121,240	118,240
資産除去債務	11,543	11,564
ポイント引当金	8,840	8,764
その他	23	5
固定負債合計	179,477	176,363
負債合計	682,718	694,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	153,884	135,580
自己株式	△13	△13
株主資本合計	783,367	765,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	228
その他の包括利益累計額合計	290	228
純資産合計	783,657	765,292
負債純資産合計	1,466,376	1,460,188

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	416,945	439,038
売上原価	293,738	311,160
売上総利益	123,206	127,877
販売費及び一般管理費	105,909	100,946
営業利益	17,296	26,931
営業外収益		
受取利息	22	103
為替差益	2,231	-
その他	90	25
営業外収益合計	2,345	129
営業外費用		
為替差損	-	1,129
その他	-	2
営業外費用合計	-	1,131
経常利益	19,642	25,928
税金等調整前四半期純利益	19,642	25,928
法人税、住民税及び事業税	2,713	4,570
法人税等合計	2,713	4,570
四半期純利益	16,929	21,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,929	21,358

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,929	21,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△62
その他の包括利益合計	28	△62
四半期包括利益	16,957	21,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,957	21,296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	240,140	128,782	52,688	16,695	438,306	△21,361	416,945
セグメント利益	438	65,587	2,760	5,801	74,587	△57,290	17,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△57,290千円には、棚卸資産の調整額32千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△57,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費  
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	273,374	123,790	48,172	17,029	462,366	△23,328	439,038
セグメント利益	9,474	60,377	4,505	6,914	81,272	△54,340	26,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,340千円には、棚卸資産の調整額△146千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用△54,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般  
 経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

短期売買利益の発生について

当社は、金融商品取引法第164条1項に該当する利益の発生の通知を受けたため、当該利益を以下のとおり平成28年6月期の第2四半期において特別利益に計上する予定であります。

1. 公表に至る経緯

当社は、平成27年10月28日付で関東財務局長より、短期売買に係る「利益関係書類」を受け取りました。また、これに先立ち平成27年10月中旬に、当社の役員及び主要株主であった青山洋一氏より、当該利益を提供する旨の意思表示を受けております。

2. 役員及び主要株主の概要

氏名： 青山 洋一

住所： 東京都港区

3. 短期売買利益の概要

発生原因： 平成27年6月売付

利益額： 151,422,000円